



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 広瀬 実 (TEL) 03-3217-7200
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	29,308	△18.3	△586	—	△214	—	△524	—
28年3月期第2四半期	35,889	△8.2	1,284	△29.3	1,682	△21.9	811	△23.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △841百万円(—%) 28年3月期第2四半期 70百万円(△94.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△7.69	—
28年3月期第2四半期	11.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	113,503	77,765	68.5
28年3月期	121,434	79,801	65.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 77,765百万円 28年3月期 79,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	15.00	22.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△2.9	5,300	△26.0	6,000	△24.7	3,800	△23.9	55.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	68,339,704株	28年3月期	68,339,704株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	157,170株	28年3月期	139,410株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	68,197,334株	28年3月期2Q	68,204,375株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における世界経済は、米国経済の回復が続く一方、中国を始めとする新興国の景気下振れや英国のEU離脱問題など、不確実性が高まっております。

わが国経済では、企業の設備投資は増加基調にあるものの、円高による企業収益悪化の懸念や個人消費の低迷が続き、景気の先行きへの不透明感が高まっております。

このような状況のもと当社グループは、長期経営計画に掲げる「グローバル社会に適応したサステイナブル成長企業」となるべく、成長・投資戦略、人材戦略、ものづくり戦略に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、案件の立ち上がりの遅れなどにより、受注・売上が下期以降にずれ込んだため、受注高は39,148百万円(前年同期比9.0%減)、売上高は29,308百万円(前年同期比18.3%減)となりました。また、損益面につきましては、214百万円の経常損失(前年同期は1,682百万円の経常利益)、524百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は811百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、JR、私鉄各社向けに、信号保安装置をはじめとした各種機器や、2020年を見据えた旅客サービスの向上に資する自動旅客案内装置などの受注・売上がありました。また、防災・減災への取組みとして、ICTを活用しインフラの異常検知を行うシステムであるインフラドクターなど、事業領域の拡大に取り組みました。海外市場においては、アジア新興国を中心に無線式信号保安システム“SPARCS”を戦略商品として営業活動に取り組みました。

「交通情報システム」では、主力である交通安全施設市場に取り組むとともに、自動起動式の非常用電源付加装置や名古屋電機工業株式会社との協業による道路管理者向けの道路情報板など、新分野における営業展開を進めてまいりました。

結果といたしましては、受注高は17,352百万円(前年同期比20.0%減)となり、売上高につきましても15,328百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

また、損益面では590百万円のセグメント利益(前年同期比64.0%減)となりました。

[ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、自動改札機・自動券売機などの各種機器のほか、ホームドアをはじめとした駅ホームの安全を守る製品の受注・売上がありました。また、清掃ロボットや免税端末など、新商品の拡販に努めてまいりました。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、法人カードに対応した駐車場管理機器・システムや、駐輪場管理機器・システムの受注・売上拡大に継続して取り組みました。

結果といたしましては、受注高は21,795百万円(前年同期比2.3%増)となり、売上高につきましては13,979百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

また、損益面では411百万円のセグメント利益(前年同期比66.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加6,011百万円、現金及び預金の増加2,380百万円等がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少16,170百万円等により7,930百万円減少し、113,503百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少4,122百万円、未払法人税等の減少1,060百万円等により、前連結会計年度末に比べ5,893百万円減少の35,738百万円となりました。

純資産は、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失524百万円、配当金の支払1,023百万円、その他有価証券評価差額金の減少290百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,036百万円減少の77,765百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は16,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,343百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、仕入債務の減少がありましたものの、売上債権の減少により、3,894百万円の資金の増加(前年同期は5,591百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の減少がありましたものの、有形固定資産、無形固定資産、及び投資有価証券の取得により、360百万円の資金の減少(前年同期は9,018百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、1,121百万円の資金の減少(前年同期は844百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の通期連結業績予想につきましては、平成28年11月8日付発表の「平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、第1、3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)又は流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,738	16,118
受取手形及び売掛金	44,963	28,792
有価証券	2,543	900
商品及び製品	3,703	4,888
仕掛品	6,220	10,914
原材料及び貯蔵品	2,415	2,548
繰延税金資産	2,507	2,535
その他	1,722	2,358
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	77,804	69,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,439	5,299
機械装置及び運搬具（純額）	1,153	1,084
工具、器具及び備品（純額）	1,174	1,338
土地	5,526	5,535
建設仮勘定	429	1,215
有形固定資産合計	13,723	14,474
無形固定資産		
投資その他の資産	1,153	1,189
投資その他の資産		
投資有価証券	25,082	25,078
長期貸付金	7	7
退職給付に係る資産	1,869	1,916
繰延税金資産	248	258
その他	1,590	1,562
貸倒引当金	△45	△32
投資その他の資産合計	28,753	28,790
固定資産合計	43,629	44,454
資産合計	121,434	113,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,414	12,292
短期借入金	1,613	1,471
未払法人税等	1,518	457
賞与引当金	2,664	2,469
役員賞与引当金	169	86
受注損失引当金	397	497
その他	5,451	5,163
流動負債合計	28,229	22,437
固定負債		
長期預り金	97	97
長期末払金	52	40
繰延税金負債	4,681	4,556
役員退職慰労引当金	155	139
退職給付に係る負債	8,416	8,466
固定負債合計	13,403	13,300
負債合計	41,632	35,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,517	7,585
利益剰余金	48,406	46,788
自己株式	△62	△70
株主資本合計	65,860	64,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,523	13,233
退職給付に係る調整累計額	255	228
その他の包括利益累計額合計	13,779	13,461
非支配株主持分	161	—
純資産合計	79,801	77,765
負債純資産合計	121,434	113,503

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	35,889	29,308
売上原価	27,507	22,705
売上総利益	8,382	6,602
販売費及び一般管理費	7,097	7,189
営業利益又は営業損失(△)	1,284	△586
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	142	196
生命保険配当金	165	187
不動産賃貸料	159	159
その他	15	16
営業外収益合計	487	561
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	57	156
不動産賃貸費用	22	22
その他	3	3
営業外費用合計	90	189
経常利益又は経常損失(△)	1,682	△214
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	4	68
投資有価証券償還益	70	—
特別利益合計	75	68
特別損失		
固定資産除売却損	3	65
投資有価証券評価損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	3	66
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,753	△213
法人税等	939	310
四半期純利益又は四半期純損失(△)	814	△523
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	811	△524
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△743	△290
退職給付に係る調整額	△0	△27
その他の包括利益合計	△743	△317
四半期包括利益	70	△841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68	△842
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	1,753	△213
減価償却費	801	816
固定資産除売却損益(△は益)	3	65
受取利息及び受取配当金	△146	△197
支払利息	6	6
売上債権の増減額(△は増加)	16,567	16,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,295	△6,011
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,931	△4,109
前受金の増減額(△は減少)	44	211
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△95	27
その他	△2,727	△1,677
小計	7,980	5,084
利息及び配当金の受取額	140	197
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△2,522	△1,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,591	3,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△7,800	1,600
投資有価証券の取得による支出	△116	△698
投資有価証券の売却及び償還による収入	119	289
定期預金の預入による支出	△35	△36
定期預金の払戻による収入	87	42
有形固定資産の取得による支出	△1,223	△1,294
無形固定資産の取得による支出	△143	△209
その他	94	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,018	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	210	—
関係会社からの預り金による純増減額(△ は減少)	△10	—
配当金の支払額	△953	△1,020
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の増減額(△は増加)	△0	—
子会社の自己株式の取得による支出	△85	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844	△1,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,315	2,343
現金及び現金同等物の期首残高	16,984	13,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,669	16,021

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,602	18,287	35,889	—	35,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,602	18,287	35,889	—	35,889
セグメント利益	1,642	1,221	2,863	△1,578	1,284

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,578百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,328	13,979	29,308	—	29,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,328	13,979	29,308	—	29,308
セグメント利益	590	411	1,002	△1,589	△586

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,589百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。